

～持続可能な地域をつくるために～第一部 市全体編

一般社団法人 持続可能な地域社会総合研究所
所長 藤山 浩

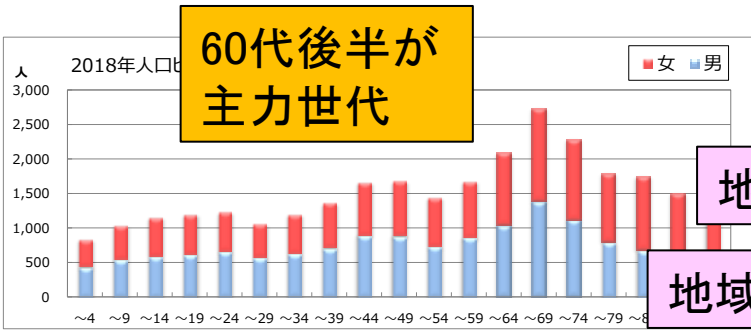
○安芸高田市のまちづくりの課題と求められる進化

○2周目が見えない国土と暮らし

1. 全国的な田園回帰の動き
2. 安芸高田市の人口予測
3. 女性の定住・起業
4. 所得1%戦略と循環型へ
5. 合わせ技の組織と拠点をつくる
6. 地元ぐるみで介護を支える

安芸高田市まちづくりの課題と求められる進化(持続地域総研の提言)

●人口分析から見えてきた課題

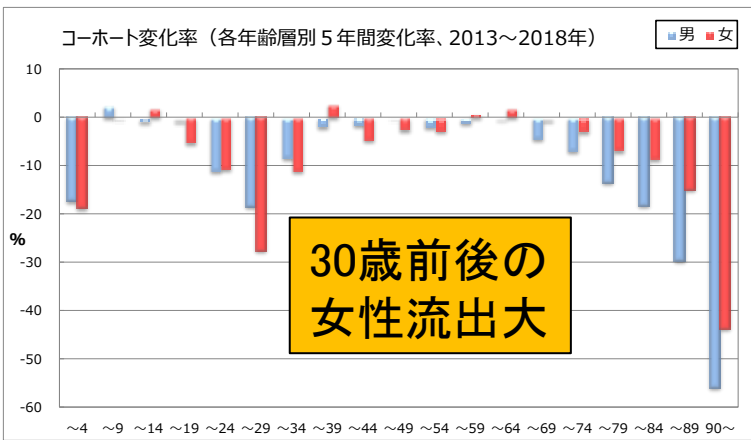


60代後半が主力世代

コミュニティの担い手引退

地域ごとの定住目標

地域ぐるみの介護体制



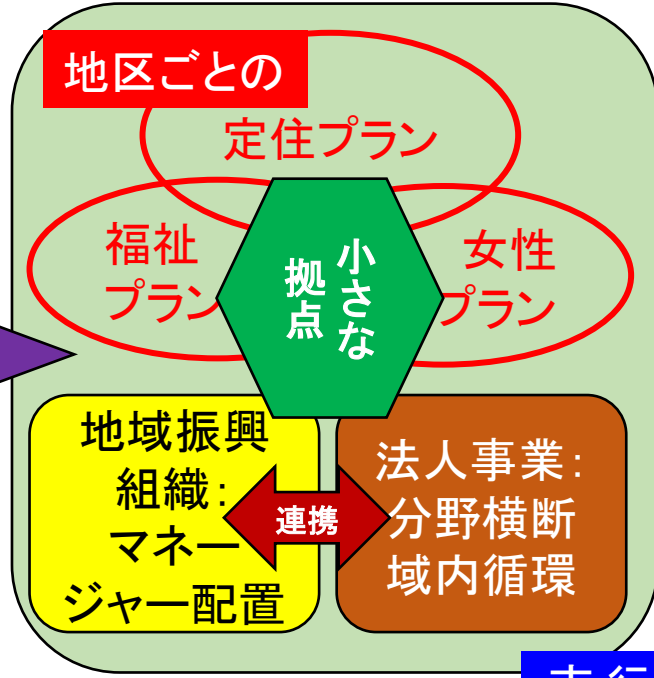
30歳前後の女性流出大

女性の起業支援

若いお母さんの拠点づくり

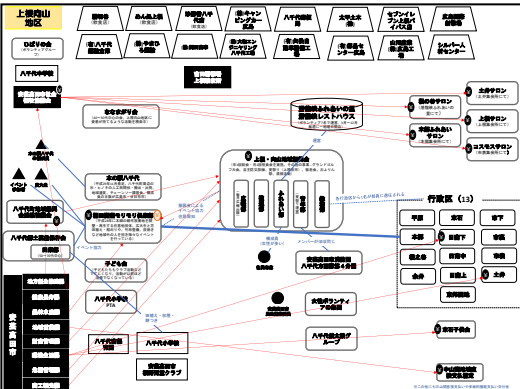
常駐のマネージャー的人材の不在

<進化版・地域振興組織>

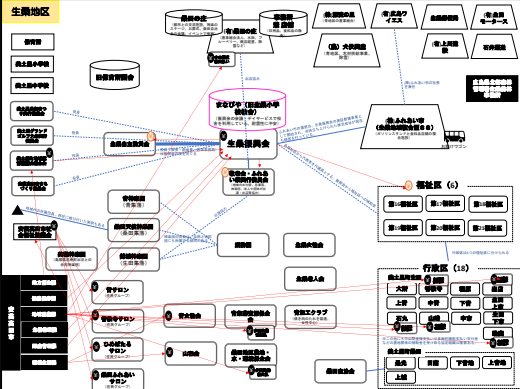


●「地元関係図」分析から見えてきた自治振興の課題

上根・向山



生糸



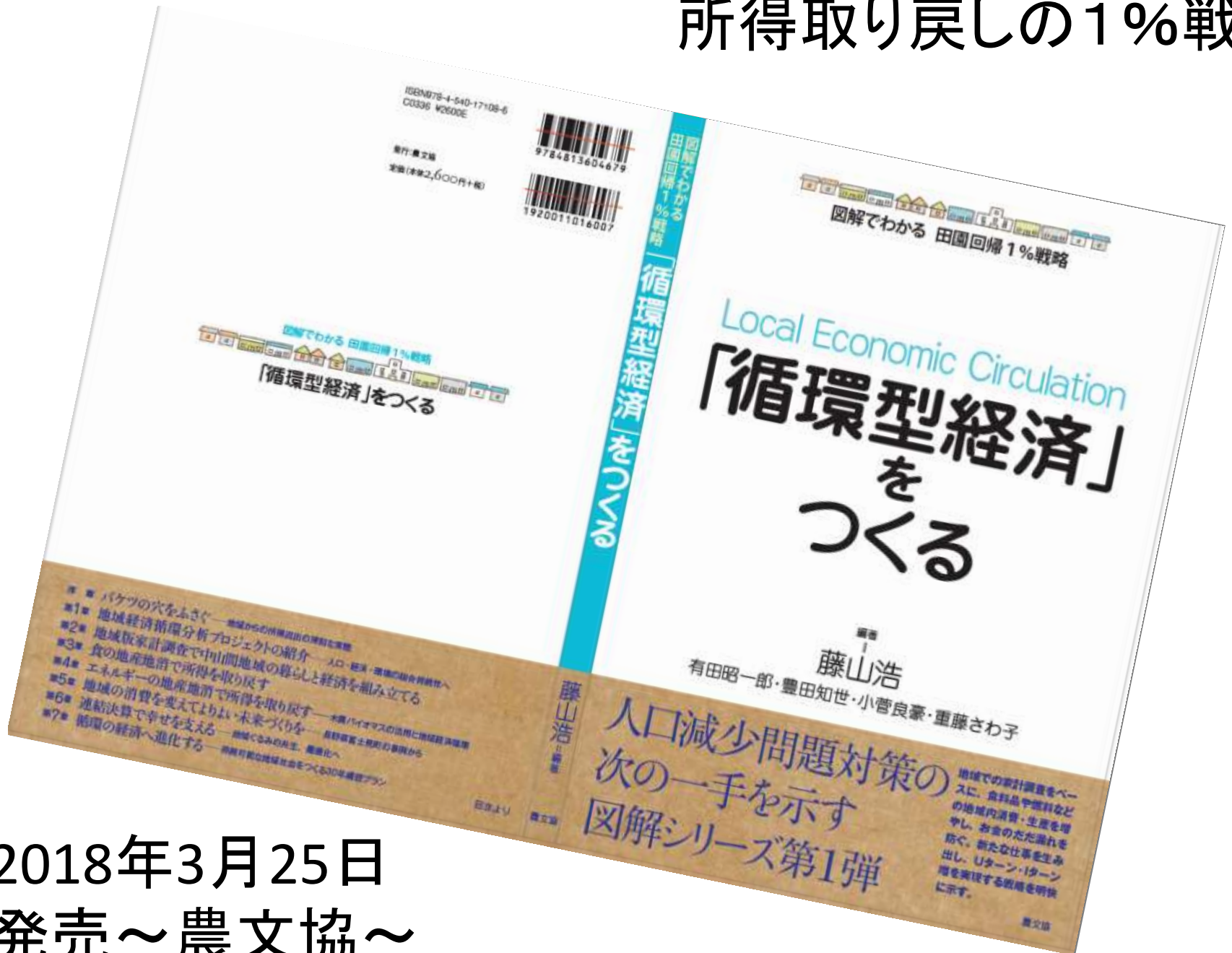
分野を横断した地域経営会社の設立

地元ごとの定住受入れ体制の必要性

分野横断支援チーム
地区同士の相互研修
地区別人口・介護診断
縦割りから一括へ

所得取り戻しの1%戦略

長続きする地元経済の創り方



2018年3月25日
発売～農文協～

人口対策・定住促進の決定版

図解でわかる 田園回帰1%戦略

図解でわかる 田園回帰1%戦略

Local Population Vision

「地域人口ビジョン」 をつくる

著者
藤山 浩

森山慶久=共同分析 甲斐かおり=現地ルポ

人口減少問題対策の
決定版
図解シリーズ第2弾

2015年国勢調査に基づく全市町村の人口将来予測から、市町村や地区での人口や介護の現状把握・戦略づくりまで、実例をもとに示す。

ISBN4278-4-540-17107-9
C0036-42900E



9 784540 171079

発行 農文協
定価(税別)2,600円+税



1920336026002

図解でわかる 田園回帰1%戦略



「地域人口ビジョン」をつくる

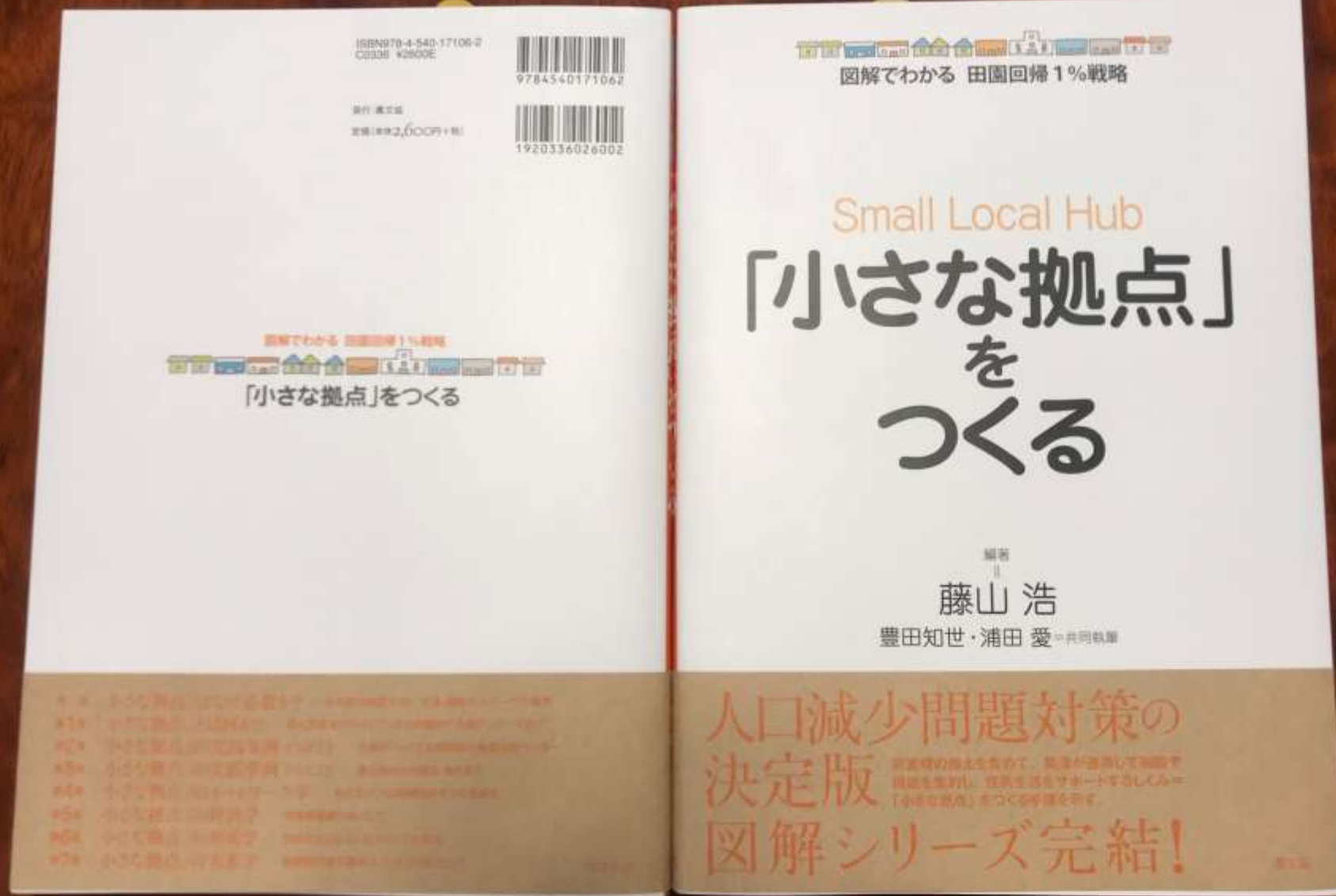
- ※ 「消滅可能性」から「持続可能性」へ——「緑のまち」としての田園回帰
- ※1※ 地域人口分析の手法解説——進化した「地域人口分析手法コンソーシアム」
- ※2※ 2010年代前半における全市町村の人口分析
- ※3※ 全市町村の人口将来予測
- ※4※ 地域介護分析の手法——地域別「介護需要」をもとに介護費用を分析する
- ※5※ 田園回帰の最前線を訪ねて——緑の町や村で何か起きているか
- ※6※ 地域人口ビジョンの取り組み——定住推進ワークショップと地区別戦略の実例
- ※7※ 今後の地域人口ビジョンづくりに向けて——地域別・全国比較・持続可能性

113ページ

農文協

2018年12月5日発売～農文協～

全国で展開中の「小さな拠点」の初の本格解説本！



2019年12月21日発売～農文協～

2020年1月12日
「みんなで作る中国山地」
発刊記念シンポジウム

過疎は終わった！



2月14日(金)午後5～6時、NHK第一ラジオ、全国放送出演

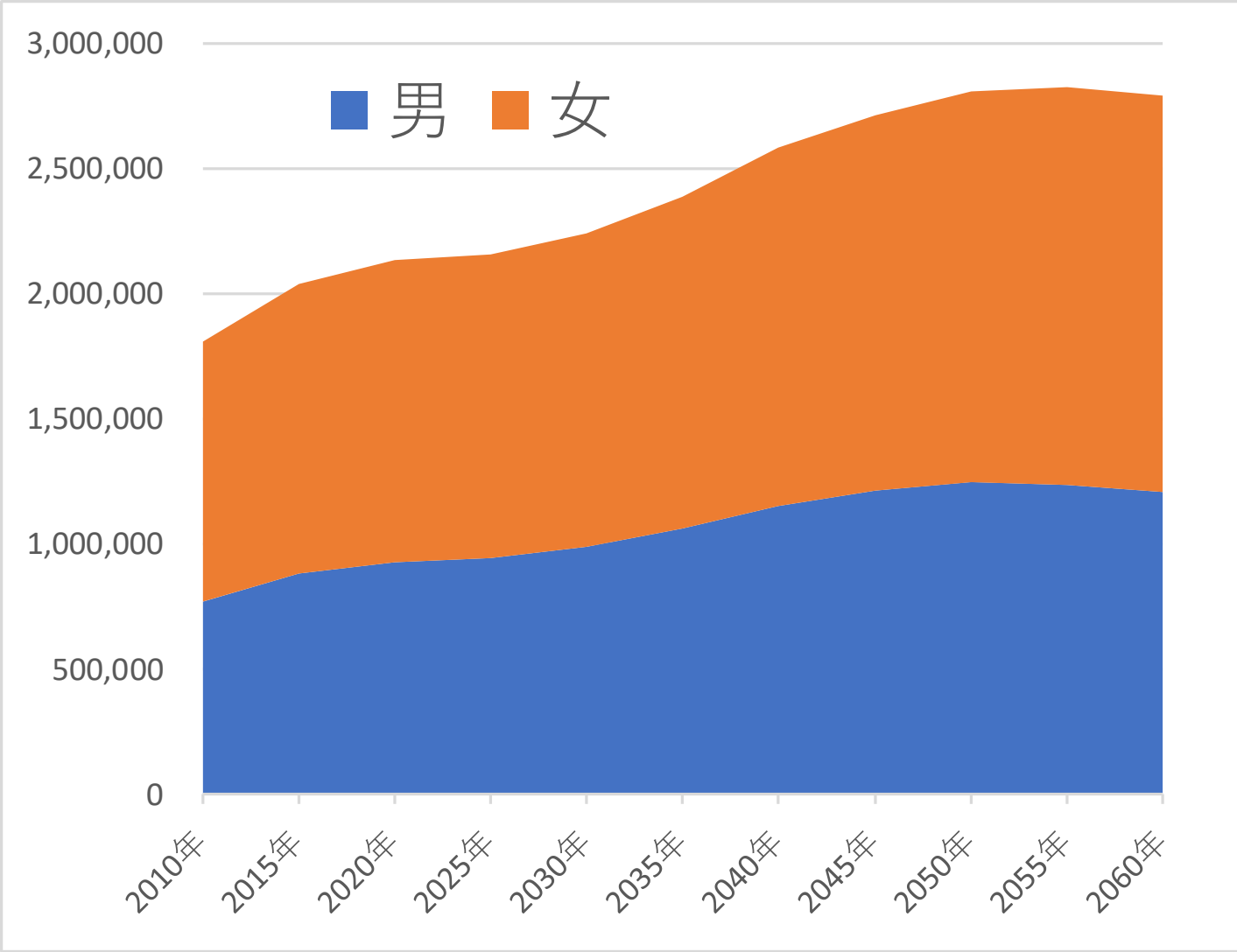


果てしなく広がる都市圏。毎日の長時間通勤。そびえ立つビルやタワーマンション。

そこで、日々暮らす人々の思いは、周りや次世代の人々に伝わっていくのだろうか？



東京23区における高齢者数の予測



長い目で見て、
一番持続性がない
地域社会は東京。

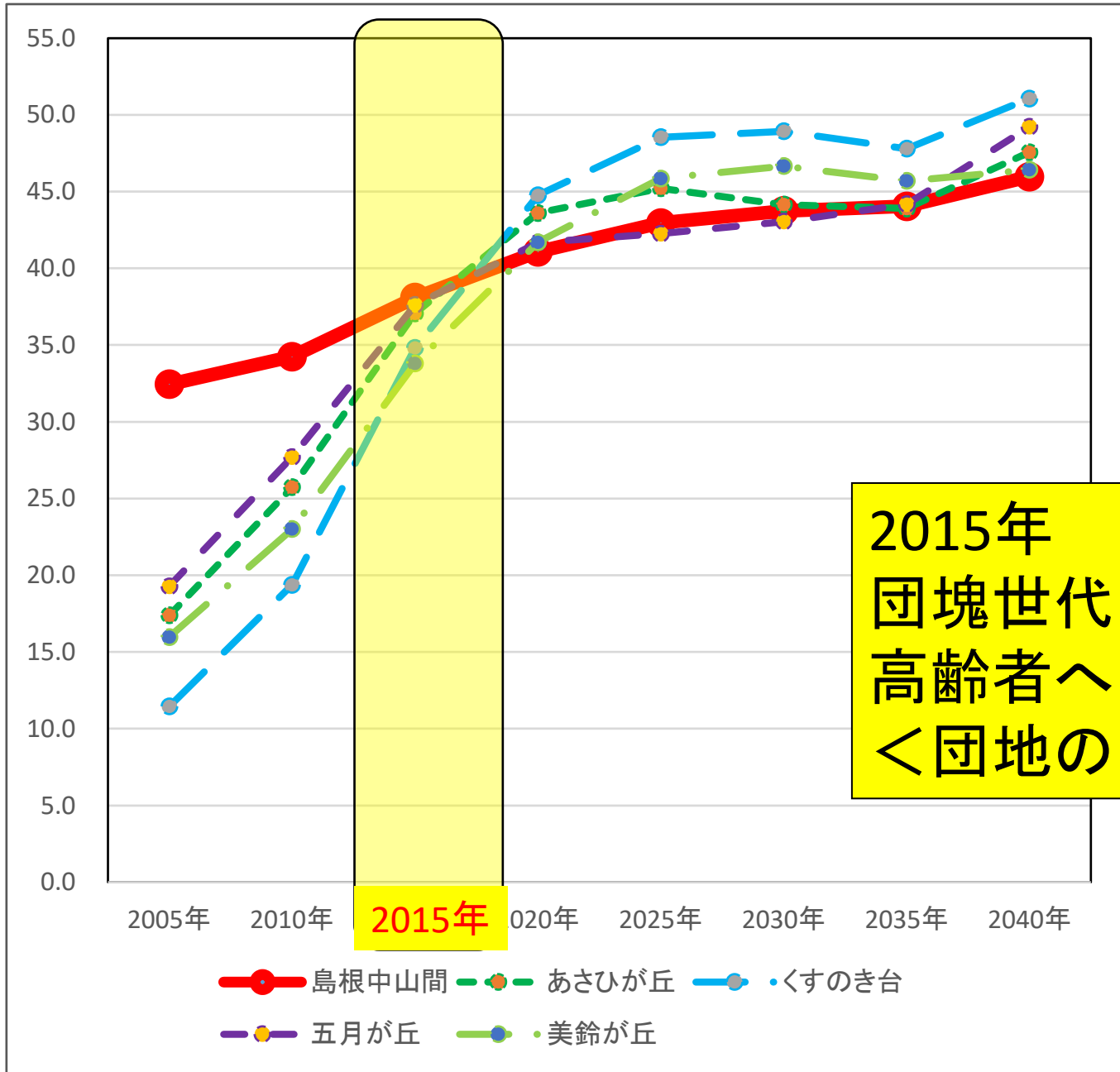
2050年の高齢者は281万人 = 1平方キロ当たり、4,507人
100m四方に45人 → 介護や医療だけでなく、生活も限界

都市の団地で何が起きているか！？



美鈴が丘団地 1988年
(国土交通省国土計画局)

●2015年危機＝都市団地の高齢化率、田舎超過！



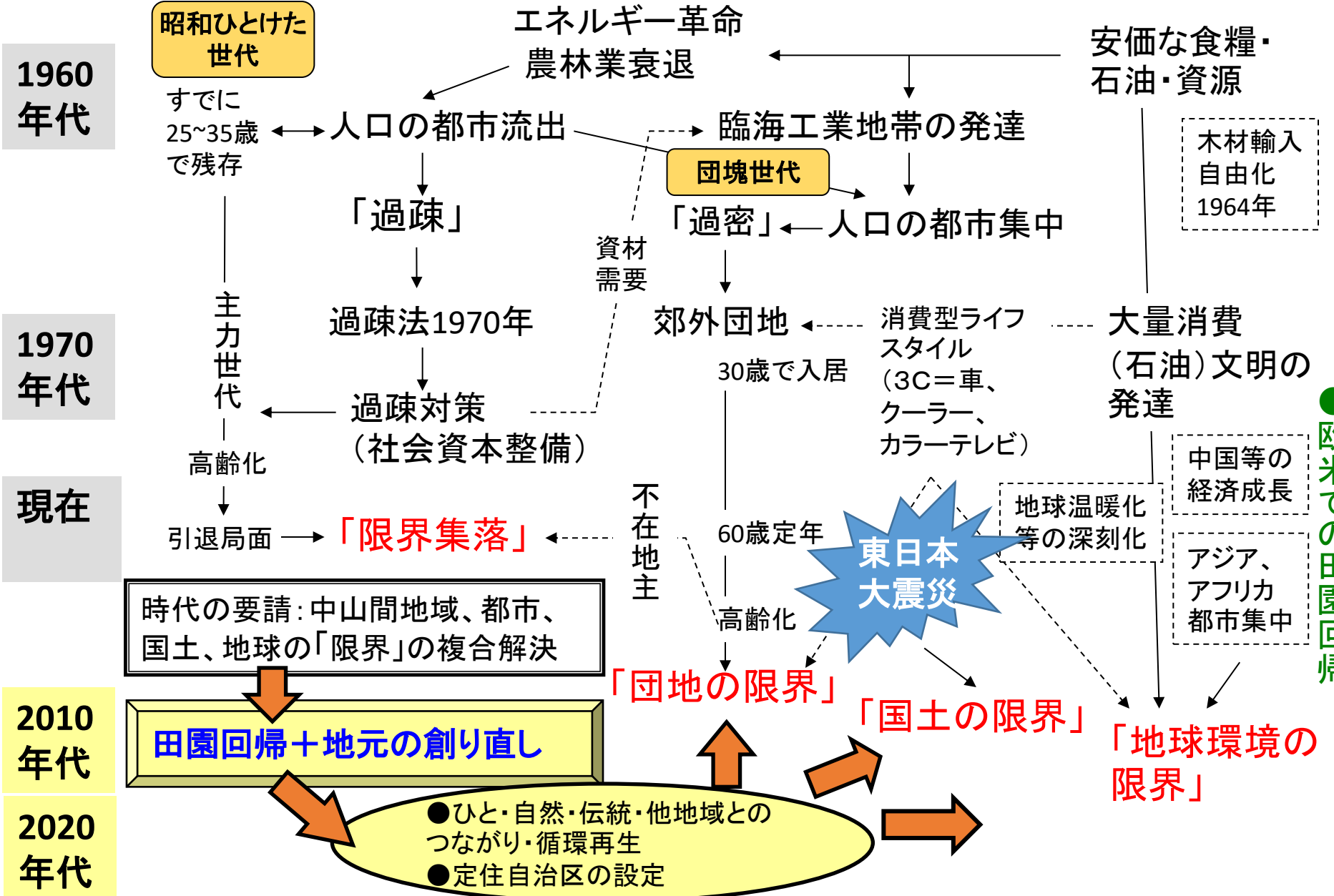
2015年
団塊世代、全員
高齢者へ
＜団地の限界＞

「2周目」が見えない「規模の経済」～「1周目」で全面的な限界に直面

< 中山間地域 >

< 都市 >

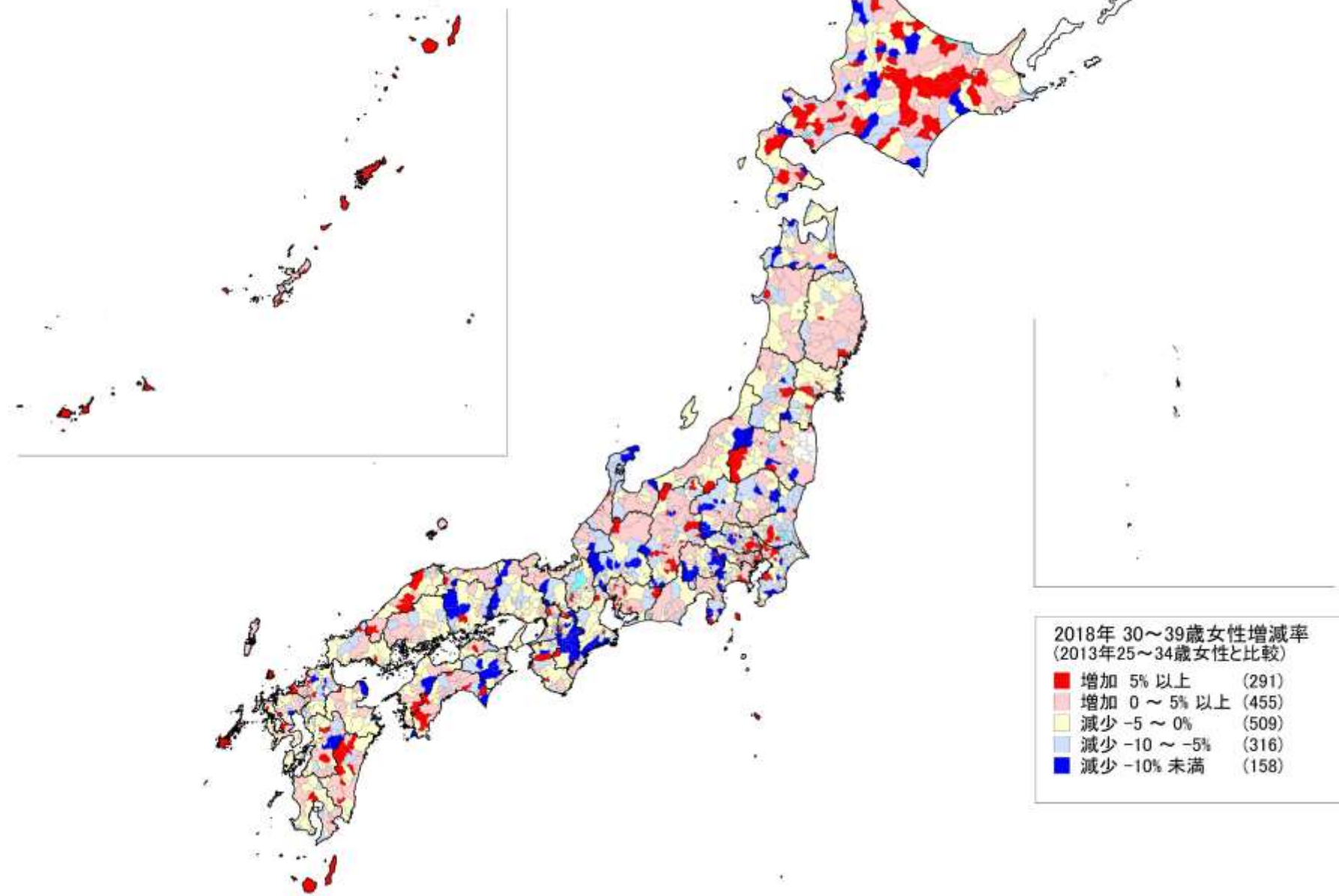
< 海外 >



1. 全国的な田園回帰の動き

30代女性コーホート変化率

【2013年3月～2018年1月】



30代女性コーホート変化率【2013年3月～2018年1月】

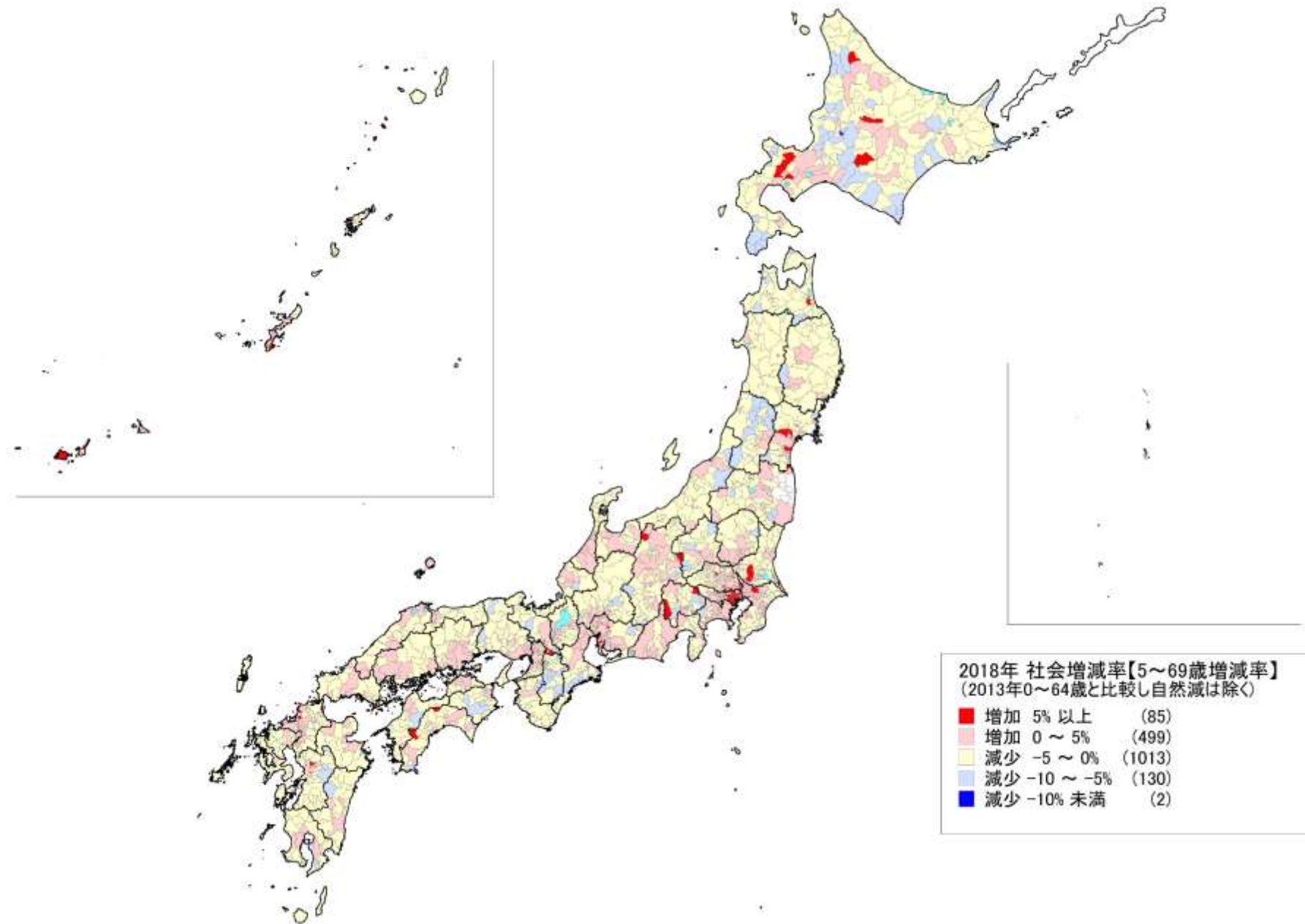
全自治体 トップ30

順位	都道府県	市町村名	増減率
1	鹿児島県	三島村	478.0%
2	鹿児島県	十島村	144.4%
3	沖縄県	渡名喜村	142.9%
4	東京都	利島村	119.7%
5	島根県	知夫村	118.2%
6	北海道	赤井川村	59.5%
7	長野県	大鹿村	58.4%
8	東京都	青ヶ島村	55.6%
8	和歌山県	北山村	55.6%
10	北海道	二セコ町	45.8%
11	沖縄県	南大東村	44.4%
12	沖縄県	座間味村	43.9%
13	島根県	海士町	43.8%
14	北海道	東川町	39.3%
15	宮崎県	西米良村	37.5%
16	沖縄県	与那国町	36.6%
17	鹿児島県	与論町	33.9%
18	北海道	音威子府村	33.7%
19	東京都	中央区	32.8%
20	福岡県	新宮町	32.1%
21	長野県	野沢温泉村	31.8%
22	北海道	東神楽町	31.3%
23	福岡県	福津市	30.5%
24	青森県	六戸町	30.4%
25	岐阜県	白川村	30.4%
26	長野県	北相木村	30.2%
27	沖縄県	東村	30.1%
28	千葉県	流山市	27.9%
29	東京都	千代田区	27.4%
30	東京都	神津島村	27.2%

過疎自治体 トップ30

順位	都道府県	市町村名	増減率
1	鹿児島県	三島村	478.0%
2	鹿児島県	十島村	144.4%
3	沖縄県	渡名喜村	142.9%
4	島根県	知夫村	118.2%
5	北海道	赤井川村	59.5%
6	長野県	大鹿村	58.4%
7	東京都	青ヶ島村	55.6%
7	和歌山県	北山村	55.6%
9	北海道	二セコ町	45.8%
10	沖縄県	南大東村	44.4%
11	沖縄県	座間味村	43.9%
12	島根県	海士町	43.8%
13	宮崎県	西米良村	37.5%
14	沖縄県	与那国町	36.6%
15	鹿児島県	与論町	33.9%
16	北海道	音威子府村	33.7%
17	長野県	野沢温泉村	31.8%
18	岐阜県	白川村	30.4%
19	長野県	北相木村	30.2%
20	沖縄県	東村	30.1%
21	沖縄県	竹富町	26.7%
22	高知県	大川村	23.1%
23	沖縄県	伊是名村	22.0%
24	北海道	真狩村	21.7%
25	北海道	厚真町	21.4%
26	島根県	西ノ島町	21.2%
27	愛知県	豊根村	21.1%
28	北海道	中頓別町	21.1%
29	沖縄県	伊江村	19.1%
30	愛媛県	鬼北町	18.8%

実質社会増減率 【2013年3月～2018年1月】



実質社会増減率 【2013年3月～2018年1月】

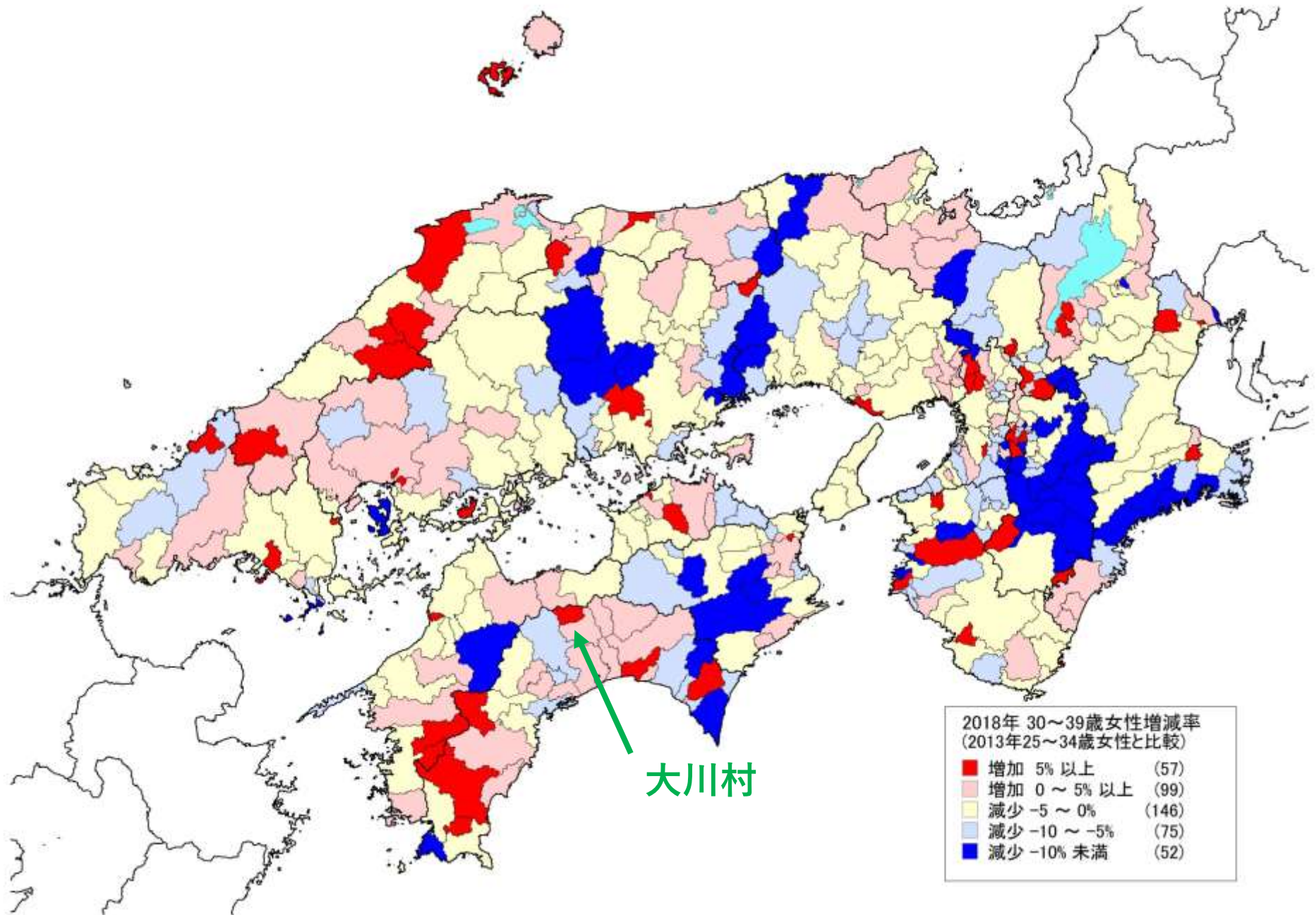
全自治体 トップ30

順位	都道府県	市町村名	増減率
1	鹿児島県	三島村	41.1%
2	北海道	占冠村	31.4%
3	新潟県	粟島浦村	28.7%
4	鹿児島県	十島村	27.9%
5	島根県	知夫村	25.6%
6	東京都	中央区	20.6%
7	北海道	赤井川村	17.9%
8	東京都	千代田区	17.9%
9	沖縄県	与那国町	15.9%
10	福岡県	新宮町	15.0%
11	北海道	留寿都村	14.3%
12	北海道	二セコ町	13.1%
13	福岡県	福津市	12.8%
14	千葉県	流山市	10.5%
15	北海道	東川町	10.4%
16	東京都	台東区	10.3%
17	東京都	豊島区	10.2%
18	茨城県	つくばみらい市	10.1%
19	沖縄県	中城村	10.0%
20	東京都	新宿区	9.7%
21	東京都	墨田区	9.5%
22	東京都	文京区	9.4%
23	山梨県	小菅村	9.3%
24	島根県	海士町	9.0%
25	沖縄県	竹富町	8.8%
26	北海道	倶知安町	8.6%
27	宮城県	大和町	8.4%
28	東京都	港区	8.3%
29	東京都	中野区	8.3%
30	東京都	北区	8.3%

過疎自治体 トップ30

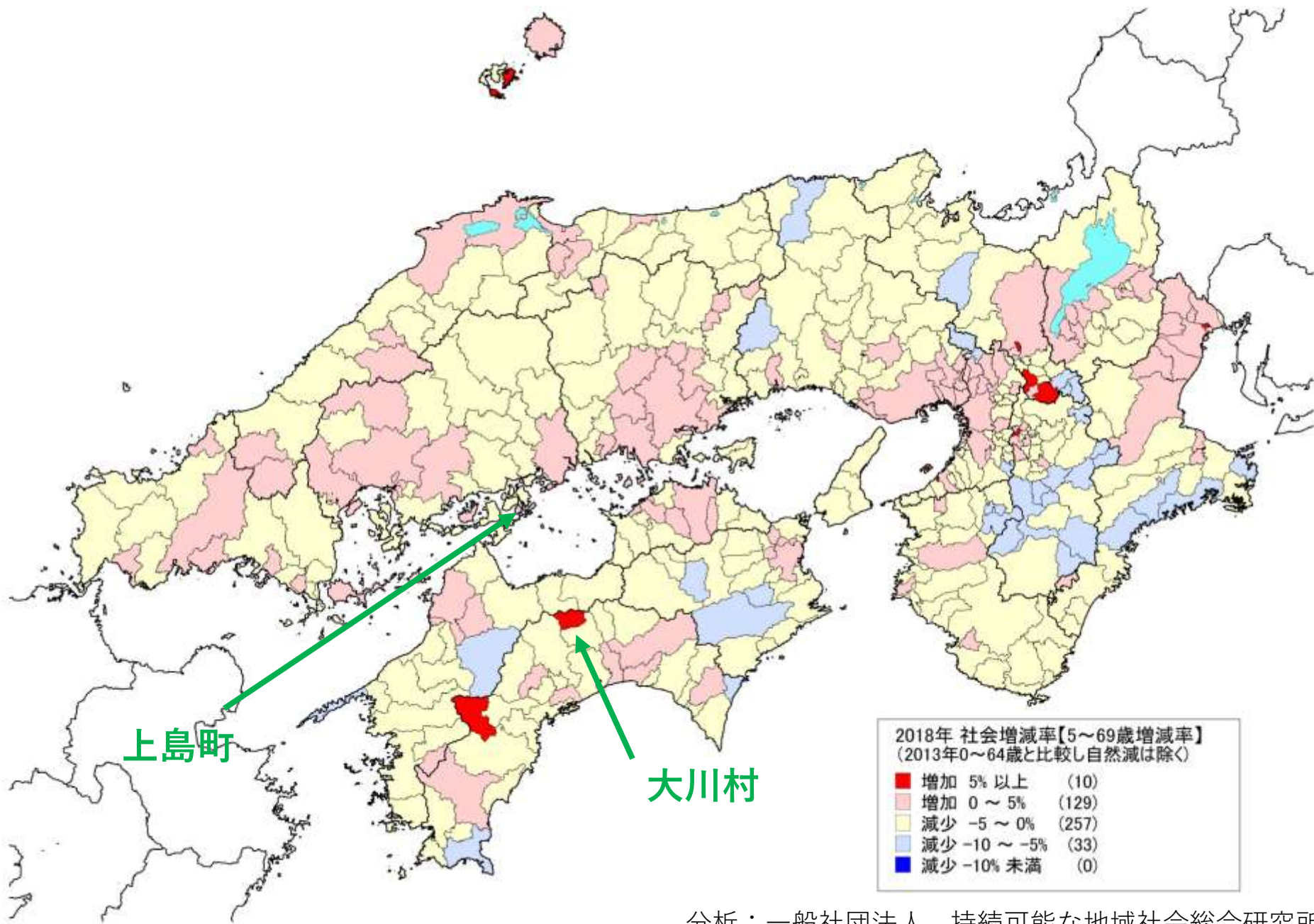
順位	都道府県	市町村名	増減率
1	鹿児島県	三島村	41.1%
2	北海道	占冠村	31.4%
3	新潟県	粟島浦村	28.7%
4	鹿児島県	十島村	27.9%
5	島根県	知夫村	25.6%
6	北海道	赤井川村	17.9%
7	沖縄県	与那国町	15.9%
8	北海道	留寿都村	14.3%
9	北海道	二セコ町	13.1%
10	山梨県	小菅村	9.3%
11	島根県	海士町	9.0%
12	沖縄県	竹富町	8.8%
13	山梨県	早川町	7.8%
14	高知県	大川村	7.6%
15	山梨県	丹波山村	6.9%
16	高知県	檮原町	5.8%
17	沖縄県	座間味村	5.2%
18	北海道	音威子府村	5.1%
19	広島県	大崎上島町	5.0%
20	宮崎県	西米良村	4.7%
21	北海道	鶴居村	4.4%
22	鹿児島県	始良市	4.4%
23	北海道	上士幌町	3.7%
24	北海道	厚真町	3.7%
25	東京都	青ヶ島村	3.6%
26	愛媛県	上島町	3.6%
27	岡山県	新庄村	3.4%
28	長野県	野沢温泉村	3.4%
29	和歌山県	北山村	3.3%
30	岡山県	西粟倉村	3.3%

近畿・中四国 30代女性増減率 (2013~2018年)



大川村

近畿・中四国 実質社会増減率 (2013~2018年)



30代女性増減率TOP20

順位	都道府県	市町村名	増減率
1	島根県	知夫村	118.2%
2	和歌山県	北山村	55.6%
3	島根県	海士町	43.8%
4	三重県	朝日町	23.2%
5	高知県	大川村	23.1%
6	島根県	西ノ島町	21.2%
7	京都府	大山崎町	19.5%
8	京都府	向日市	19.4%
9	愛媛県	鬼北町	18.8%
10	高知県	三原村	18.6%
11	京都府	京田辺市	17.6%
12	高知県	禰原町	16.5%
13	京都府	木津川市	16.4%
14	島根県	川本町	15.5%
15	山口県	阿武町	15.2%
16	和歌山県	上富田町	13.8%
17	和歌山県	日高町	13.4%
18	奈良県	王寺町	13.2%
19	山口県	和木町	13.0%
20	大阪府	吹田市	11.5%

社会増減率TOP20

順位	都道府県	市町村名	増減率
1	島根県	知夫村	25.6%
2	島根県	海士町	9.0%
3	高知県	大川村	7.6%
4	三重県	朝日町	6.9%
5	京都府	向日市	6.5%
6	京都府	京田辺市	6.2%
7	大阪府	田尻町	5.9%
8	高知県	禰原町	5.8%
9	京都府	木津川市	5.5%
10	奈良県	王寺町	5.0%
11	広島県	大崎上島町	5.0%
12	滋賀県	草津市	4.7%
13	京都府	大山崎町	4.6%
14	山口県	下松市	4.3%
15	和歌山県	日高町	4.3%
16	大阪府	吹田市	4.1%
17	大阪府	大阪市	4.1%
18	大阪府	箕面市	4.0%
19	和歌山県	上富田町	3.6%
20	愛媛県	上島町	3.6%



吉野川の早明浦ダムの上流にある
現在の産業振興は和牛と地鶏と花が軸



大川村

高知版「小さな拠点」＝集落活動センター
では、学校給食＋保育所＋高齢者弁当
を「合わせ技」で実施

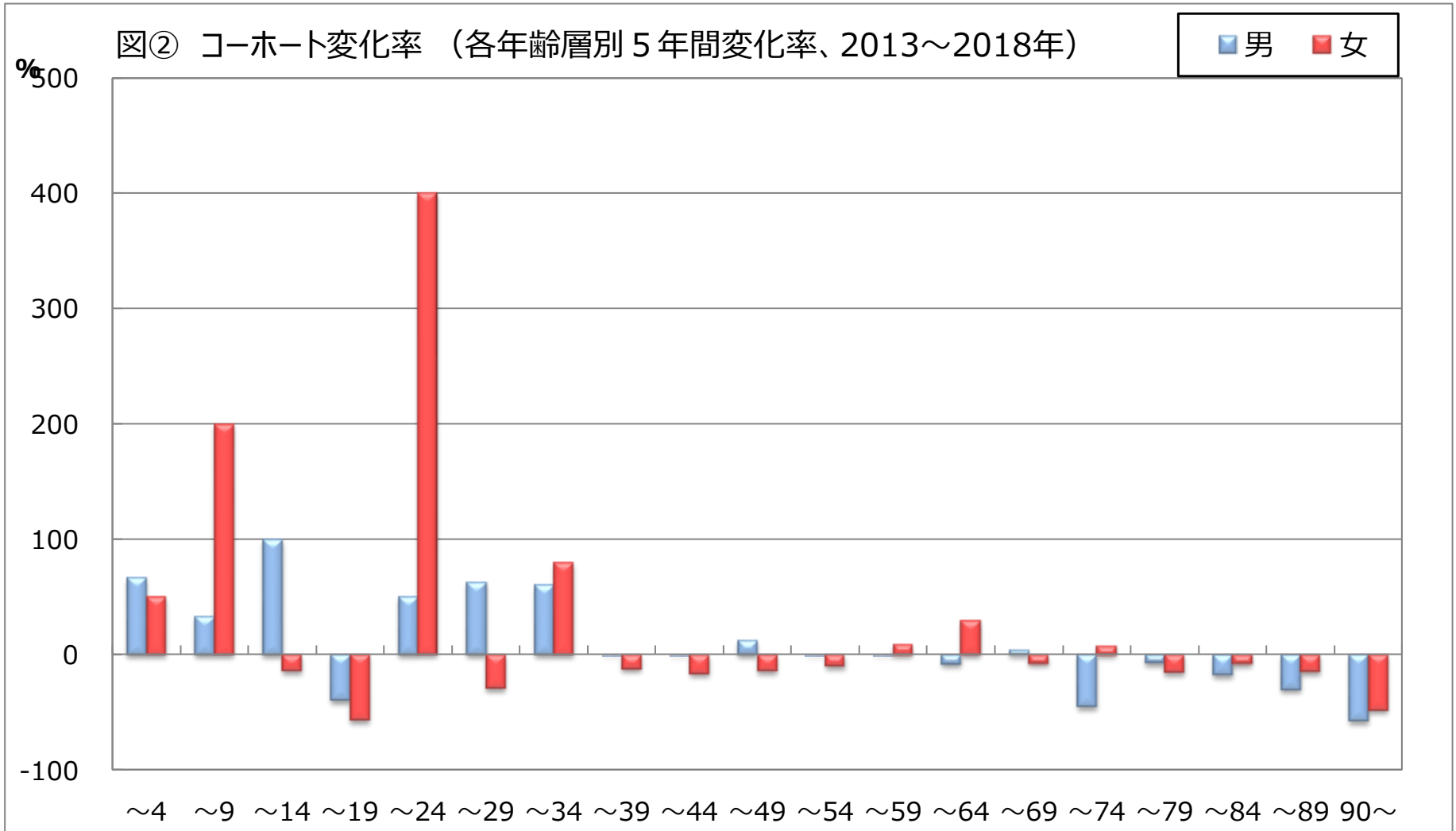


村の小&中学校では、山村留学を受入れ



若手農家がんばる花卉栽培

大川村 2013年～2018年 男女・年代別人口の流出入率



20代から子育て層まで、広範な流入超過に成功している

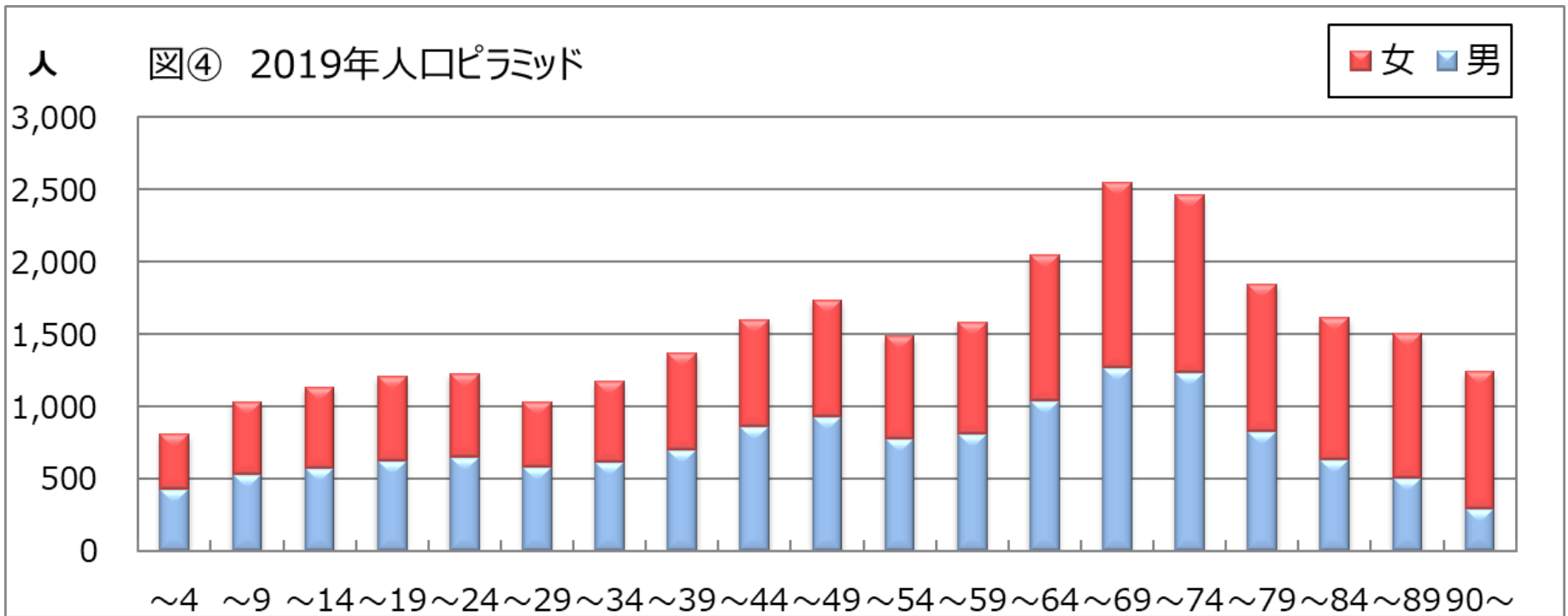


愛媛県・上島町「まるほ農園」～夫婦で自然農法と食堂

(1) 現状分析

* 2014年・2019年の
住民基本台帳に基づく

①現在の年齢構成

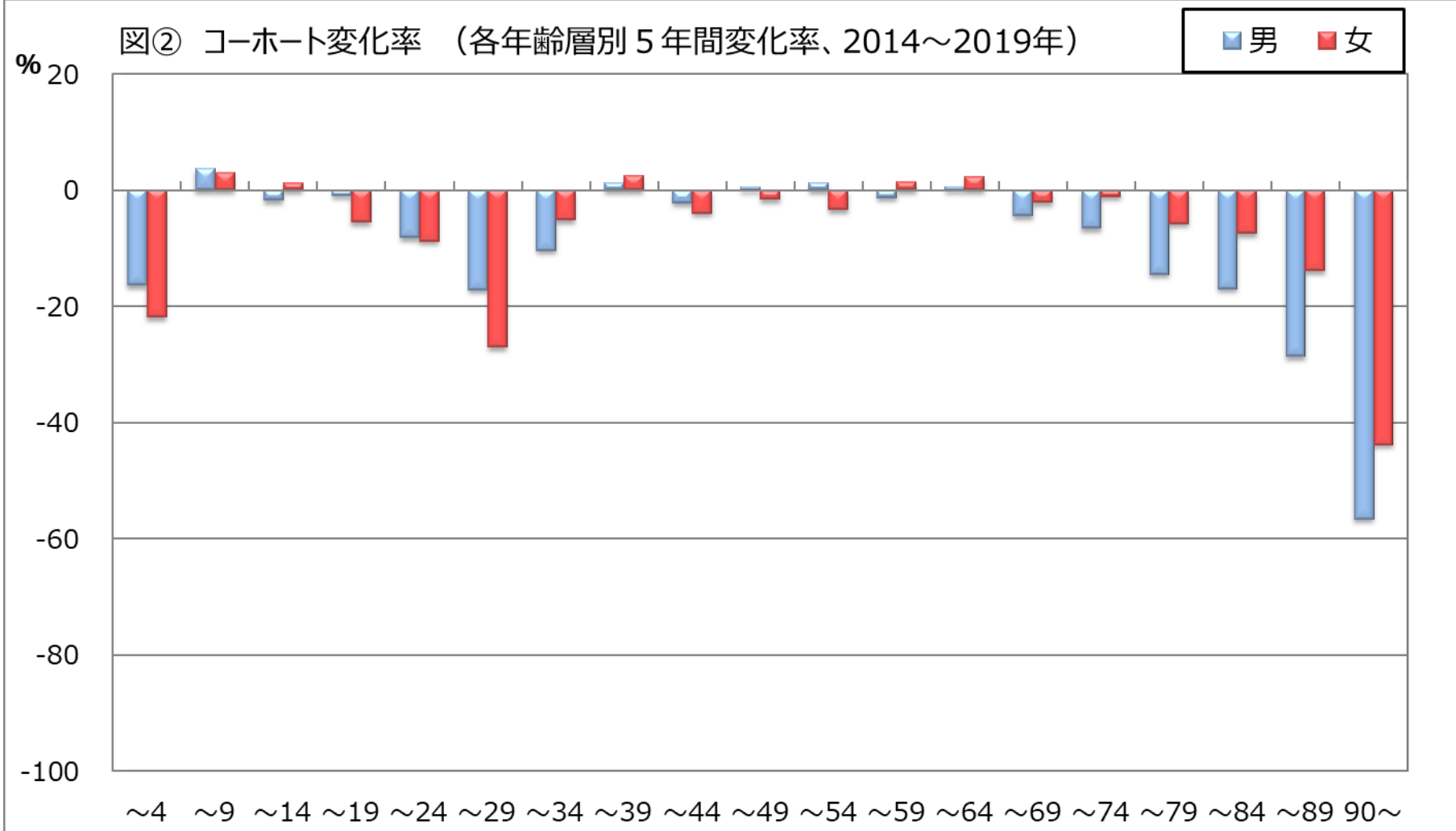


人口28,661人、高齢化率39.1%（75歳以上21.7%）

主力世代＝60代後半

* 農業の平均引退年齢＝76.7歳（島根県内調査）

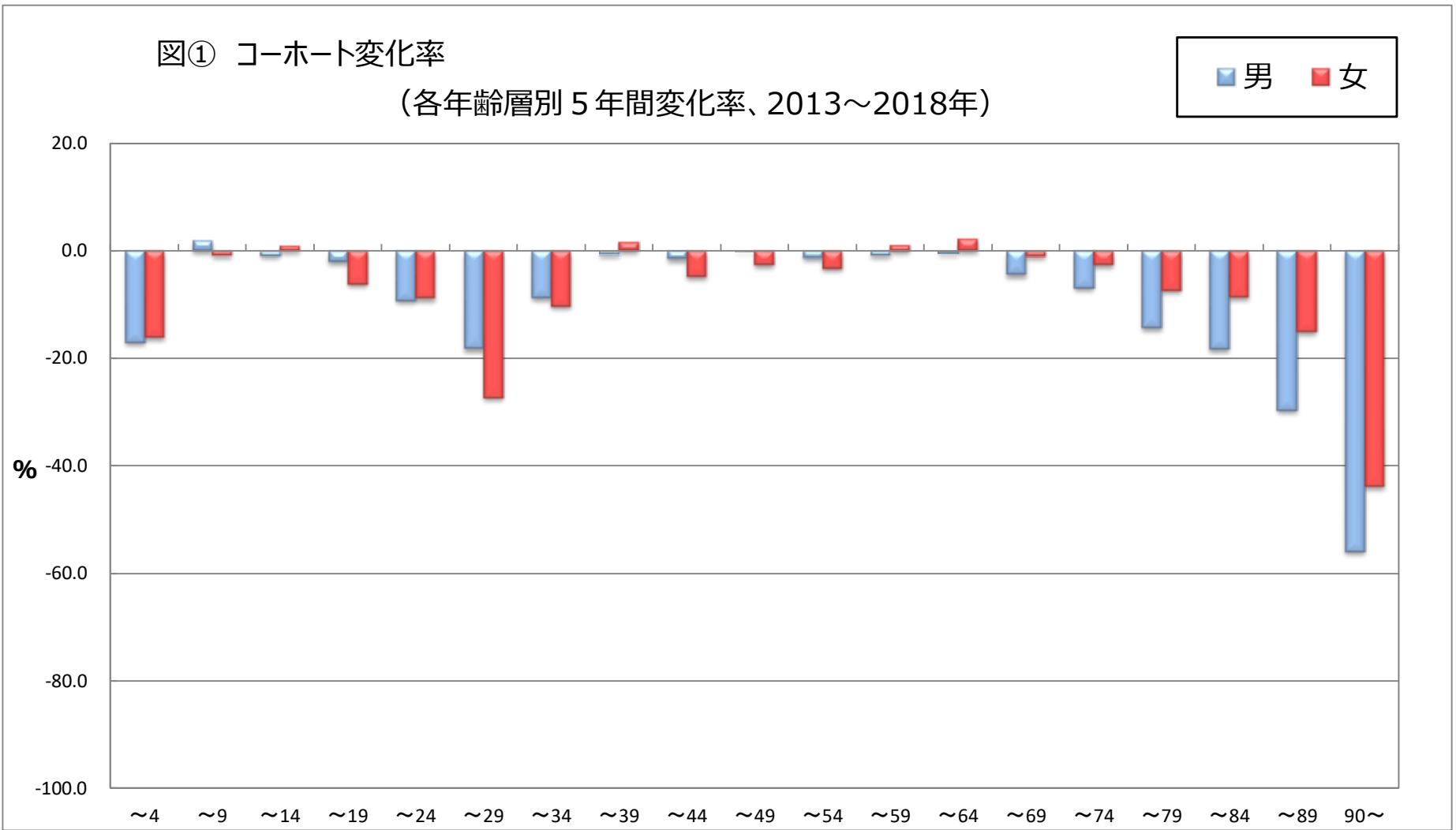
②年齢階層別の人口増減率(2014~2019年)



5~9歳・30代後半は流入超過(子連れ世帯)を実現！
30代前半女性も改善。20代の大きな流出超過(特に女性)
が課題。

★年齢階層別の人口増減(流出入)率

昨年2013年～2018年のグラフ



20代～30代前半での流出(特に女性)が課題→少子化

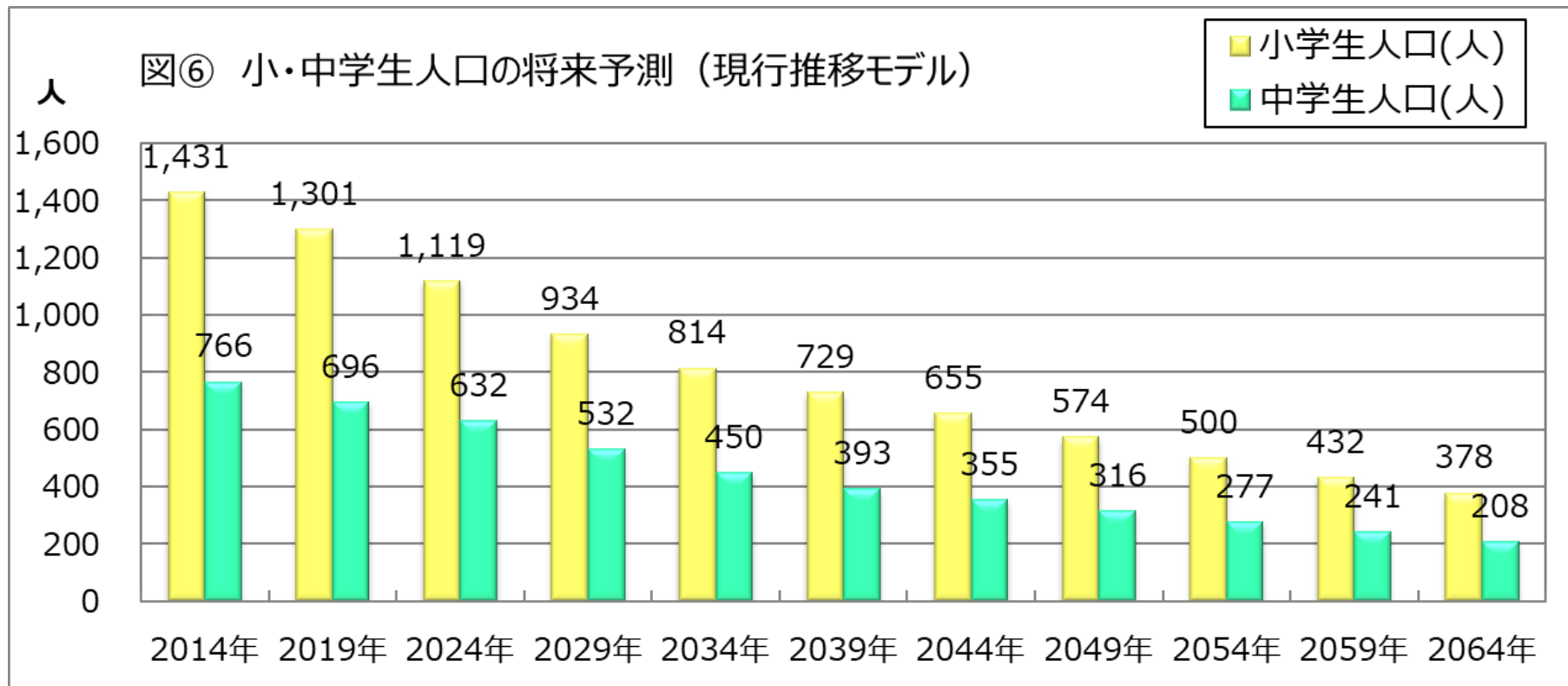
(2) 将来予測<現状推移シナリオ> 2014~2019年版



人口減少が進行するが、昨年よりもやや改善の兆し

②小・中学生の人口予測（現状推移シナリオ）

2014～2019年版



小・中学生数は20年で半減するペースとなっている
ただし、昨年よりもやや改善の兆しあり

(3) 組み合わせ最適シナリオ

【出生率・流出率・定住増加】の3つを組み合わせ最適シナリオが検討してみる。

●出生率: 1.80に段階的に向上(現在1.43)

●流出率: 10代後半～20代前半の流出率を抑制
男8%→6%、女9%→6%

●定住増加組数:

昨年までは0.9%の定住増加が必要→0.1ポイント向上!

現在人口の0.8%分増加(住民125人に1人)

20代前半男女1組(2名)



34組

30代子連れ夫婦1組(3名)



34組

60代定年帰郷夫婦1組(2名)



34組

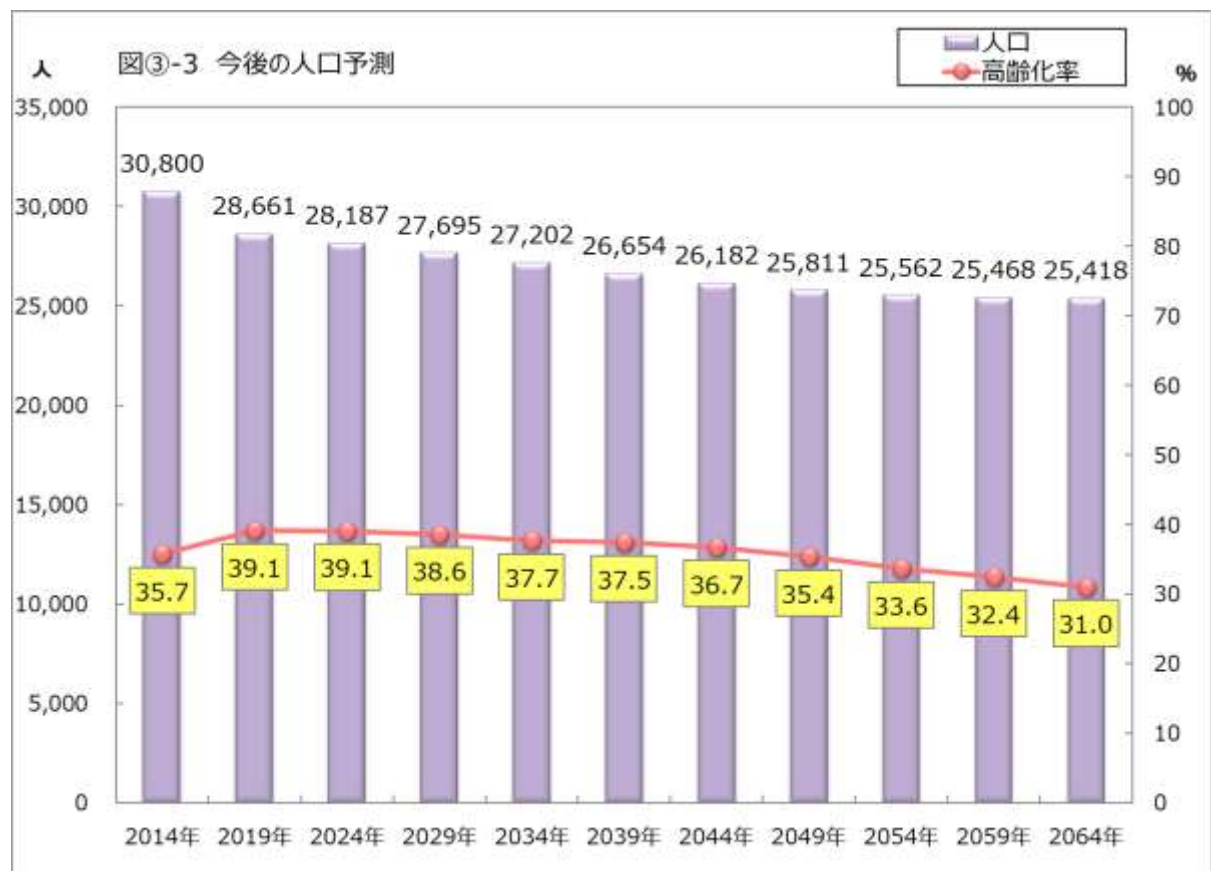
合計

102組

238人

①今後の人口・高齢化率予測

安定化達成！



②小・中学生の人口予測

2割増しに回復

